

第 1 章 策定に当たって

1-1 策定の趣旨

まち・ひと・しごと創生法第 10 条に基づく「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するに当たり、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案しつつ、国から提供のあった「地域経済分析システム（RESAS）」のデータなどを活用しながら、本市における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すもの

1-2 対象期間

2060 年まで（国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の期間）

第 2 章 人口の現状分析

2-1 人口の動向分析

人口推移・構成、自然動態、社会動態など 13 項目について分析を行った。

<分析項目>

- ・人口の推移 ・年齢別の人口構成 ・自然動態 ・15 歳から 49 歳の女性人口の推移 ・女性の結婚状況
- ・母親の年齢階級別の出生数 ・出生率（合計特殊出生率） ・社会動態 ・地域間の人口移動 ・新設住宅着工戸数
- ・産業別の就業・雇用状況 ・昼夜間人口状況 ・通勤・通学状況

<主な分析結果>

ア 人口の推移・人口構成

- ・最近 30 年一貫して増加傾向
- ・第 2 次ベビーブーム生まれが多く、生産年齢人口の割合が全国平均よりも高い
- ・年少人口・生産年齢人口の割合が減少、老年人口の割合が増加

イ 自然動態・出生率（合計特殊出生率）

- ・自然増加を続けているが自然増加数は減少傾向
- ・全国や埼玉県同様に上昇傾向
- ・全国平均や埼玉県平均と比べて低い

ウ 社会動態・地域間の人口移動

- ・転入超過傾向
- ・20～24 歳のピークを含む 15～34 歳の転入が極めて多い
- ・転入率・転出率ともに減少傾向
- ・転入・転出ともに県内移動が約半数で、そのほか東京都との間での人口移動も多い
- ・移動超過数は、20 歳代では近隣市区町村との間で多いが、30 歳代、40 歳代では首都圏以外の地方都市との間で多い

2-2 将来人口の推計と分析

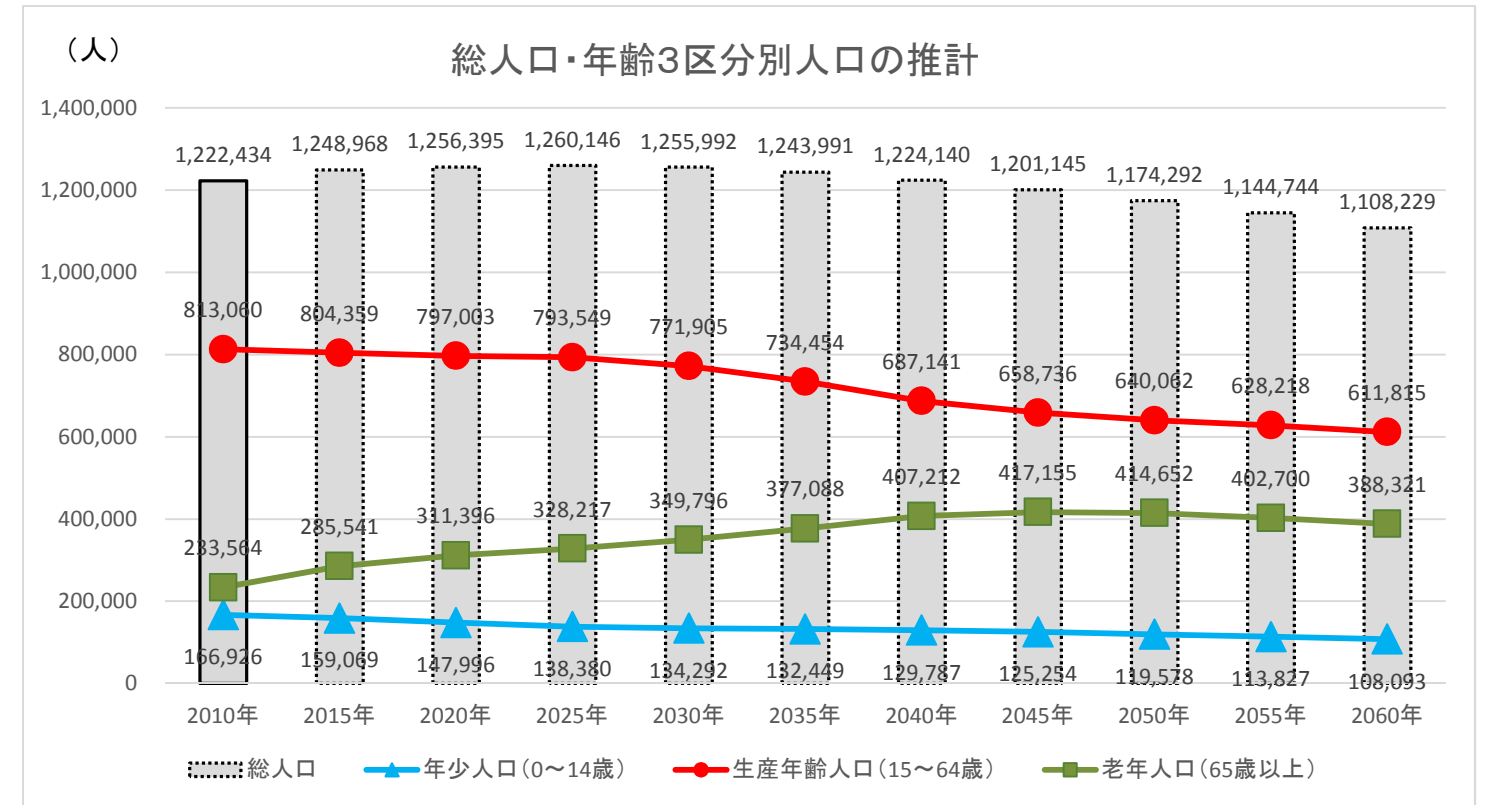
本市における将来人口の推計（国立社会保障・人口問題研究所（社人研）に準拠した推計、日本創成会議に準拠した推計、本市独自推計（総合振興計画における推計を 2060 年まで推計したもの））及びその分析を行った。

本市独自推計

出生率	社人研より取得した「埼玉県出生率」を合計特殊出生率を用いて補正し、全区における共通の出生率として使用した。平成 47～52 年以降は、平成 42～47 年の出生率が維持されるとした。⇒平成 47 年までに約 1.15 まで上昇し、以降は一定
純移動率	今後ある程度純移動率が縮小すると仮定した。 平成 12 年→平成 17 年の純移動率と平成 17 年→平成 22 年の純移動率の平均値が継続すると仮定して、純移動率を設定した。 縮減率は、平成 27 年以降は平成 7 年～12 年、および平成 17 年～22 年のさいたま市実績純移動率(実績値は国勢調査結果より)から、前者を後者で除して算出された 0.755 倍とした。 平成 22 年～27 年の縮減率は、平成 27 年以降に対して線形的に減少すると仮定した。

出生率は全国平均と比べて低いが、社会増加があるため、2025 年頃までは人口が増加し、その後、減少に転じる。

年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）は 2050 年まで減り続ける一方で、老年人口（65 歳以上）は 2045 年まで増加を続ける。2035 年には老年人口の割合は年少人口の割合の 3 倍近くになると推計される。



2-3 人口の変化が地域の将来に与える影響分析

本市の独自推計における、10年後（2025年）及び30年後（2045年）の人口構造の変化が、地域の将来にどのような影響を与えるかについて、分析・考察を行った。

<10年後、30年後共通>

- ・0歳から14歳が減少し、保育所、放課後児童クラブ、児童館などの**公共施設の需要が減り**、学校施設の老朽化対策などにも影響があると考えられる。PTAやこども会などの年少人口の世代を中心とする**地域コミュニティの減衰**も予想される。
- ・出産・子育て世代の30歳代が減少し、**出生数も減少**すると考えられる。労働市場においては、一定程度の社会人経験と技術を持った人材となる30歳代が減少し、中小企業を中心に雇用を確保できずに経営環境の悪化する企業が発生する恐れがあり、**女性の再就職支援等がさらに求められるもの**と考えられる。
- ・40代が大幅に減少し、企業にとっては企業活動に支障をきたす可能性がある。
- ・団塊世代が後期高齢者の世代に突入し、75歳以上が5割近く増加する。**介護施設や医療施設の需要が大幅に増える**一方で、**担い手となる人材の確保が難しくなる**と考えられる。**医療費や各種社会保険費の増大**で財政も圧迫されると考えられる。福祉を重視した機能を備えた公共交通手段の拡充や一人世帯の高齢者を地域で見守る仕組みづくりが必要になると考えられる。

<10年後>

- ・50歳から64歳では団塊ジュニア世代が50代に達し大幅に増加する。定年が近い最も所得の高い層でもあり、市県民税などの**税収増加**が考えられる。
- ・65歳から74歳の前期高齢者が減少し、地域の活性化を担う人材の減少が懸念され、自治会等の**地域コミュニティ活動の停滞**の恐れがある。老老介護を担う世代でもあり、**介護の労働力の需給環境は悪化**すると考えられる。

<30年後>

- ・10年後にはほとんど減少のなかった15歳から29歳の**結婚・出産の予備世代が大幅に減少**する。現況では新たに転入する住民の年齢層の中心でもあり、この世代の人口が減少することで地域コミュニティに閉塞感が生まれる恐れもある。労働市場においては若い世代の雇用の確保が難しくなる。
- ・10年後に大幅に増加していた50代の層は減少に転じ、定年が近い**最も所得の高い層が減ること**で、**市の税収に影響**を与えると考えられる。
- ・10年後に減少していた65歳から74歳の前期高齢者が1割程度増加し、生涯教育や生涯スポーツの振興など、この世代の人々の地域コミュニティや経済活動といった社会への参画が必要になると考えられる。

さいたま市人口ビジョン（案） 概要

第3章 人口の将来展望に向けた分析

3-1 将来展望に必要な調査・分析

市民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望、本市への定住意向等を把握するために、アンケート調査を実施し、その結果について分析を行った。

種類	対象	調査方法	回収サンプル数
有配偶者女性へのアンケート	本市在住で結婚している18歳以上49歳以下の女性	インター	1,800
独身者へのアンケート	本市在住で18歳以上49歳以下の独身男女	ネット	1,821

<アンケートの主な分析結果>

出産・子育て支援関係

- ・[有]理想の子どもの数は平均2人を大きく超えているが（理想の子どもの数：平均2.34人）、実際の子どもの数は1.68人であり、今後、子どもを産むことが難しいと考えられる40歳代でも1.85人であることから、「第2子の壁」「第3子の壁」があることが考えられる。
- ・[有]理想の子供を産み育てることができない理由としては、「収入が不安定なこと（45.1%）」、「家事・育児の協力者がいないこと（30.2%）」を挙げる回答者が多く、30歳代以上では「年齢や健康上の理由」を挙げる割合が急増する。また、今後、子どもを産まない理由としては、「子育てや教育にお金がかかること（67.0%）」が最も高く、「高齢出産（29.2%）」や「育児の心理的・肉体的負担（21.3%）」の回答も多い。

結婚、出産、子育て世代の女性の就業及びワークライフバランスの推進関係

- ・[有]現在働いていない割合は過半数（50.6%）を超えており、特に、乳児・幼児の子育て中の割合が高いと考えられる30歳代で高くなっている一方、仕事をする事への意思については、結婚期で83.7%、出産期で35.5%、子育て期で49.6%であり、仕事はしたいが、現在働いていない女性が少なくない状況にある。
- ・[有]仕事をする意思がある理由としては、「経済的に必要（67.8%）」が最も多く、年齢の若い世代ほど、また、結婚、出産、子育て期のうち「子育て期」で、その割合は高い。次いで、「社会とのつながりを持ちたい（41.8%）」が多い。
- ・[独]夫婦の働き方については夫婦共働きを望む人が全体の過半数（51.0%）であり、結婚や出会いに関して自治体に求めることも、いずれの年代においても「夫婦がともに安定して働けるような雇用環境の支援（44.6%）」が最も多い。

若い世代が働きたいと思う産業と雇用の創出関係

- ・[有]配偶者の勤務地がさいたま市内であるとの回答は26.5%にすぎず、41.5%が東京都23区へ勤務しており、独身者へのアンケートでも、市内への通勤者は34.1%で、東京都23区への通勤者は31.7%であり、市内通勤者は多くはない。

若い世代の定住に資する本市への愛着の醸成関係

- ・[有・独]さいたま市出身者の割合は、有配偶者の女性が23.5%であるのに対し、独身者では44.9%と高くなっており、結婚等を契機に住居を選ぶ場所として、さいたま市が選ばれているとも考えられる。
- ・[有・独]さいたま市出身ではないが、故郷と呼べる場所として本市を挙げる声も多い。地域への愛着がある人も6割以上（有配偶者女性69.1%、独身者65.5%）であり、その理由として、「自分が昔から住んできたから（有配偶者女性31.0%、独身者69.0%）」、「家族や親戚が住んでいるから（有配偶者女性27.2%、独身者28.5%）」といった地縁的なつながりや、交通や買い物などの利便性のほかに、「街並みや風景、雰囲気が好きだから（有配偶者女性32.3%、独身者25.8%）」といった理由も多く見られる。
- ・[独]結婚生活を営むに当たってさいたま市に不足すると考えるものは、「交通インフラ」が最も多く（29.0%）、また、本市での定住意向がない理由として「買い物に不便であるから」を挙げる人が一定数いる（15.1%）ように、都心への通勤圏として交通のアクセスは良いものの、結婚生活のような地域レベルでの交通インフラは不十分であることがうかがえる。

3-2 人口のシミュレーション

本市の独自推計において、出生率と純移動率を任意に置き換え、シミュレーションを行った。

<シミュレーション結果>

- ・現在、社会増加に依存する本市においては、短期的には社会増を図ることに即効性があるものの、出生率の向上による自然増の方が有効
- ・出生率の上昇のみで人口維持を図るためには、1.4を超えるまでの出生率の上昇が必要であり、純移動率の縮減の抑制が縮減なしの状態までには至らない場合においては、さらにこれ以上の出生率の上昇が必要

第4章 目指すべき将来の方向と人口の将来展望

4-1 目指すべき将来の方向

「第2章 人口の現状分析」及び「第3章 人口の将来展望に向けた分析」の結果を踏まえた現状と課題から、本市の人口に関して目指すべき将来の方向を提示する。

<目指すべき将来の方向>

現状と課題を踏まえ、以下の3点を本市の人口に関して目指すべき方向とする。

なお、「さいたままち・ひと・しごと創生総合戦略」において、この3つの目指すべき方向の具体化を図っていく。

【① 人口の自然増と結婚、出産、子育て世代の定住】

若い世代への結婚、出産、子育てに関する支援を行うことで、出産による人口の自然増に力を入れるとともに、この世代が、住み続けたいと感じられる定住促進を図る。

【② 若い世代が働き、暮らしたい地域の形成】

若い世代が本市で働き、暮らしたいと思う産業や雇用を創出し、本市に愛着と誇りを持つことで、年少人口や生産年齢人口の増加と、適切な人口構造の維持を図る。

【③ 高齢者が住みやすく、活躍しやすい環境づくりの推進】

今後、急激に増えることが予想される高齢者への対応として、健康増進や福祉の充実等により、高齢者の住みやすい環境づくりを行うとともに、高齢者の就労や生きがいづくりなど、高齢者が活躍できる環境づくりを図る。

4-2 人口の将来展望

「4-1 目指すべき将来の方向」について、「さいたままち・ひと・しごと創生総合戦略」において具体化を図り、その取組を進めた場合における、本市の人口の将来を展望する。

<展望されるまちの姿>

- 充実した子育て環境、住居・生活環境、地域コミュニティの形成により、本市に愛着をもち、住みやすいと感じる結婚、出産、子育て世代が、定住したい（住み続けたい）と思うまち
- 定年後の高齢者等が、地域活動に参加し、健康で生きがいをもって生活できるまち

<展望人口の概要>

◇出生率

・国の長期ビジョンでは国民希望出生率を根拠に出生率を1.8まで上昇させることを想定しており、本市においてもアンケート調査等に基づく希望出生率は1.832と似たような状況にある。しかしながら、本市の出生率は、平成22年から平成26年までの過去5年平均で1.29と全国平均1.41と比べて低く、また、本市が総合振興計画で示す将来推計においても出生率は1.12～1.16の間の数値で仮定しているところである。こうした相対的な出生率の低さを背景に、本市では、「4-1 目指すべき将来の方向」を踏まえた取組を進めることにより、国と同程度の上げ幅（0.3超）で、2035年までに1.6まで出生率が上昇すると仮定する。

⇒「2035年までに1.6まで上昇し、以降は一定である」と仮定する。

◇純移動率

・社人研においては、純移動率が過去5年間の平均値の0.5倍に縮小するとしており、本市が総合振興計画で示す将来推計においても0.755倍に縮小すると仮定しているところである。本市では、「4-1 目指すべき将来の方向」を踏まえた取組を進めることにより、純移動率の縮小の程度については、社人研の見通しや総合振興計画での仮定よりも小さくし、0.8倍までに純移動率の縮小を抑えると仮定する。

⇒『「平成12年→平成17年」及び「平成17年→平成22年」の純移動率の平均値（純移動率：約3.62%）が今後0.8倍（純移動率：約2.90%）に縮小する』と仮定する。

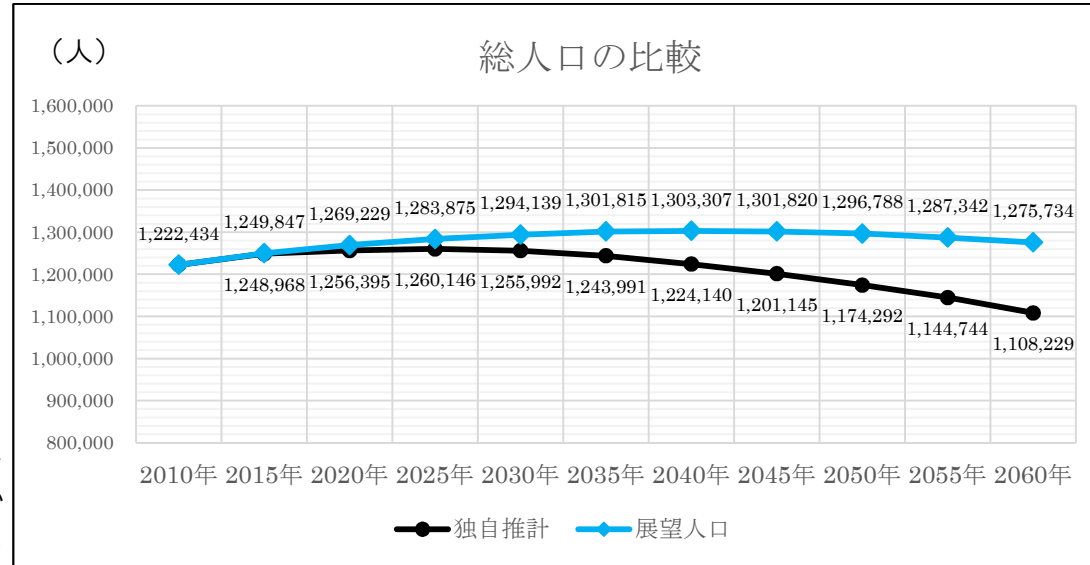
さいたま市人口ビジョン（案） 概要

<展望人口と独自推計の比較>

○総人口

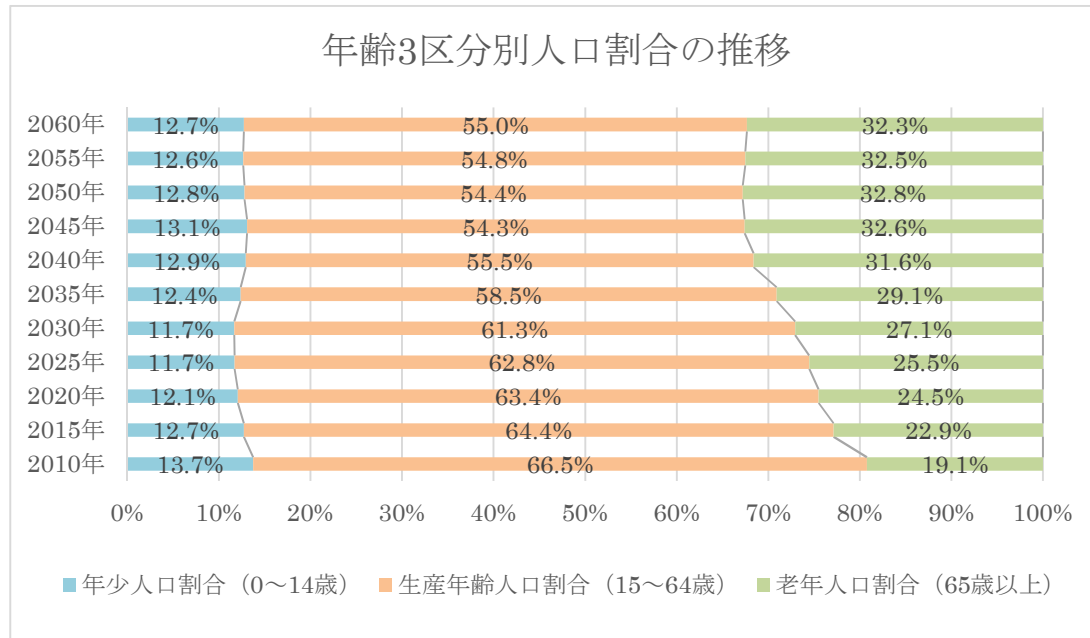
本市が展望する将来人口においては、総人口は緩やかに増加を続け、2035年頃には130万人を突破する。2040年頃に人口のピークを迎え、その後、緩やかに減少を始める。

独自推計の人口と比べると、2025年時点で約2.4万人増、2035年時点で約5.8万人増、2045年時点で約10万人増となり、2060年時点では16.8万人多くなる。ピーク時期は2025年から2040年頃となり、4.3万人多くなる。



○年齢3区分別人口

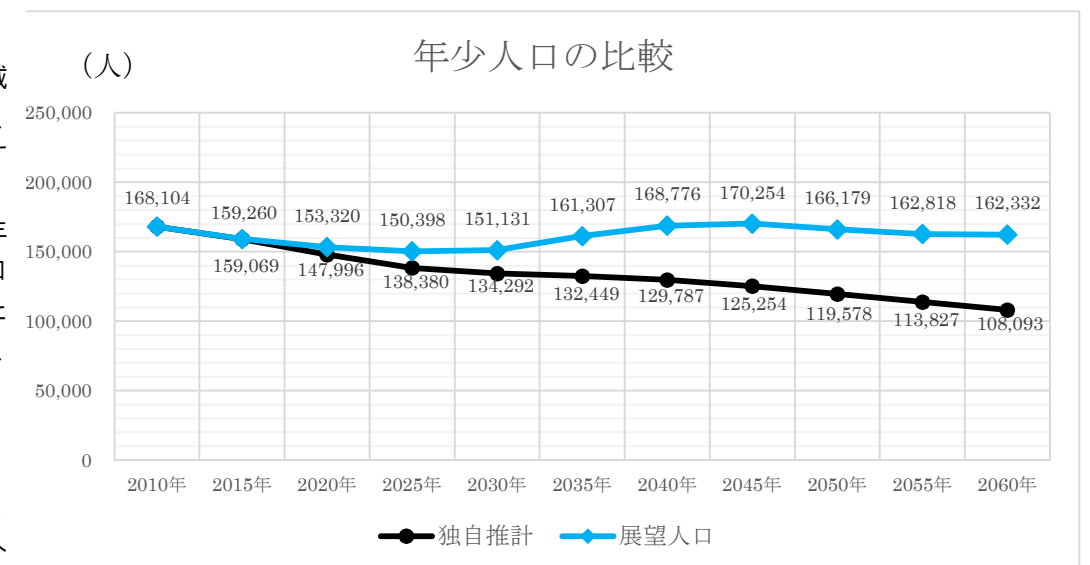
年齢3区分別人口割合の推移を見ると、独自推計においては、年少人口が2060年頃まで、生産年齢人口が2050年頃まで減り続ける一方、展望人口は、年少人口が2025年頃から、生産年齢人口が2045年頃から増加する。老年人口の割合は、展望人口も2050年頃まで増加を続けるが、独自推計においては35.3%であるのに対し、展望人口は32.8%となる。



《年少人口》

年少人口は2025年頃まで減少を続けるが、以降は持ち直し、概ね16万人台で横ばいに推移する。

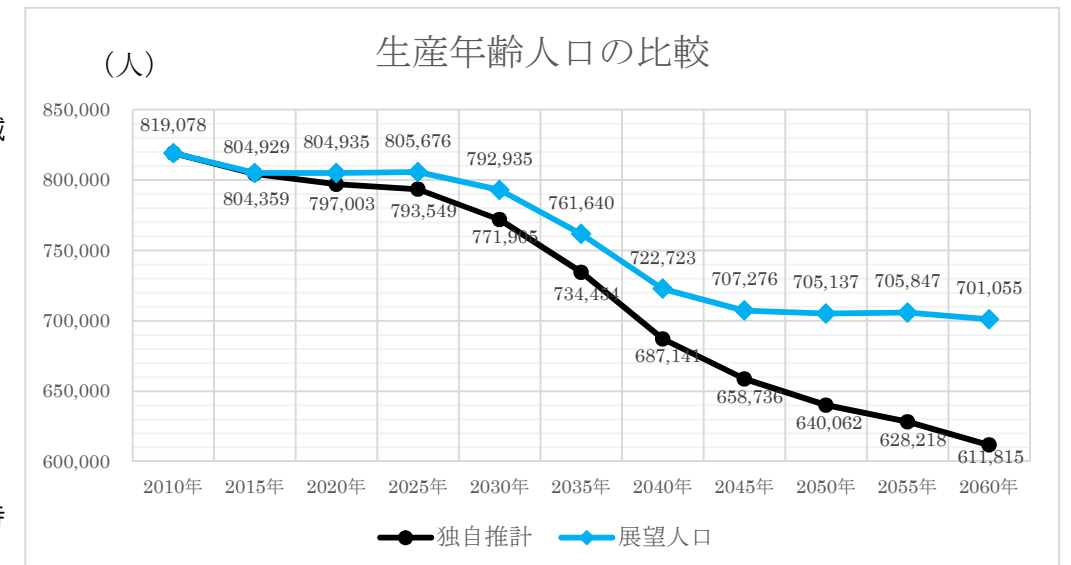
独自推計においては2060年まで減り続ける一方、展望人口は、特に出生率を向上させるため、独自推計の人口と比べると、2025年時点で約1.2万人増、2035年時点で約2.9万人増、2045年時点で約4.5万人増と、年代が進むにつれ人口が大きく増え、2060年時点では5.3万人多くなる。



《生産年齢人口》

生産年齢人口は2025年頃までは一定数維持されるが、それ以降は減少し、2045年以降は減少に歯止めがかかり、横ばいに推移する。

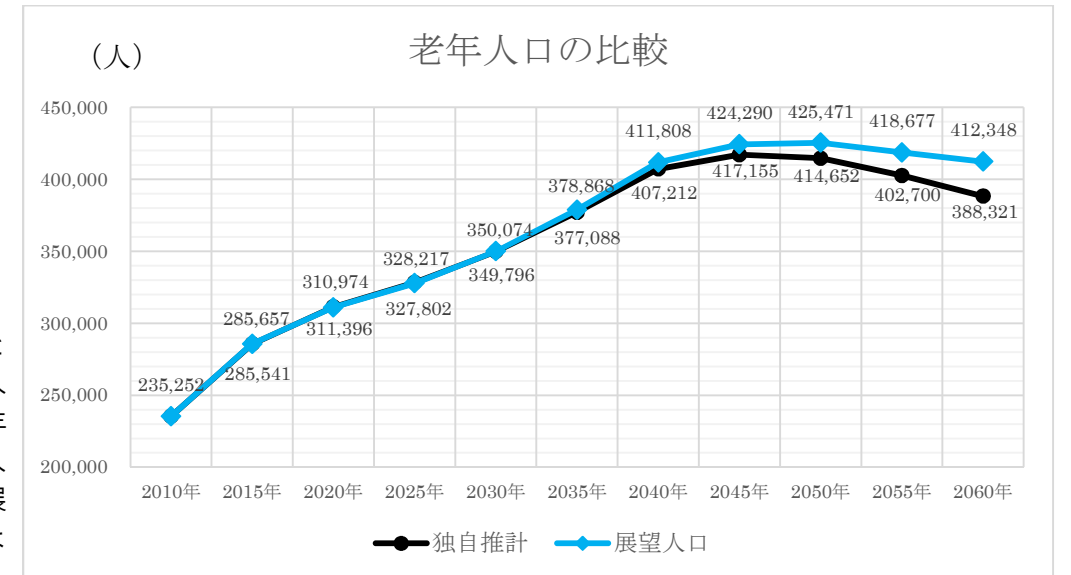
独自推計においては2060年まで減り続ける一方、展望人口は、独自推計の人口と比べると、2025年時点で約1.2万人増、2035年時点で約2.7万人増、2045年時点で約4.9万人増と、年少人口同様に年代が進むにつれ人口が大きく増え、2060年時点では8.9万人多くなる。



《老年人口》

老年人口は2050年頃まで増加の一途をたどり、2030年頃には35万人を突破し、2040年には40万人を超える。

独自推計の人口と比べると、2025年時点で約400人減、2035年時点で約1,800人増、2045年時点で約7,100人増となり、2060年時点では2.4万人多くなるが、年少人口や生産年齢人口の増加数に対し、老年人口の増加は抑えられるため、展望人口においては、独自推計よりも高齢化が鈍化する。



<展望人口における本市の社会経済等への影響>

展望人口のとおり推移した場合、本市の社会経済等にどのような影響を与えるかについて考察する。

地域産業等への影響

・〔総人口は2060年にあっても現在以上を維持〕⇒人口変動が地域産業へ与える影響は小さいと予想

公共施設等整備への影響

・〔総人口は増加を続けるが2040年頃をピークに以降減少〕⇒引き続き、総量規制の範囲内で新規整備を行う必要がある一方、計画的な維持管理や長寿命化などによる持続可能な施設サービスの充実がより一層求められると予想
 ・〔老年人口は増加、年少人口は持ち直し横ばいに推移〕⇒高齢者向けの社会福祉施設や病院の需要は増え、保育や教育環境の需要数は現状から大きな変化はないと予想

税金・社会保障費への影響

・〔生産年齢人口は減少〕⇒2030年頃からは税金の減少が始まると予想
 ・〔老年人口は増加、生産年齢人口は減少、年少人口は持ち直し横ばいに推移〕⇒現役世代の社会保障費の負担は2045年頃まで増え続け、子どもへの医療費負担は大きくは増加しないと予想

その他諸機能への影響

・〔生産年齢人口は減少〕⇒首都圏をつなぐ鉄道の乗降客数が今後極端に大きく上昇することは予想されない。
 ・〔本市への定住促進のためにも、災害リスクが相対的に低いという強みを活かしたまちづくりが推進〕⇒災害時の首都機能のバックアップをはじめ、首都圏、東日本を見据えた広域連携の拠点（ハブ）としての位置づけが強まると予想